



**平成24年12月期 第1四半期
決算説明資料
(2012年度)**

**2012年4月27日
昭和シェル石油株式会社**

注意事項

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

決算ハイライト(1-3月累計)

■ 原油価格と為替レート

		2011年度 実績	2011年度 1-3月実績	2012年度 1-3月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	106.3	100.9	116.5
為替レート	(¥/USD)	79.8	82.3	79.4
	(¥/EUR)	111.1	112.7	104.1

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2011年度 1-3月実績	2012年度 1-3月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	691,246	700,725	9,479	+1.4%
営業利益	38,869	14,157	-24,712	-63.6%
営業外損益	386	26	-360	-93.2%
経常利益	39,256	14,183	-25,073	-63.9%
※在庫影響	20,439	10,032	-10,406	-50.9%
※CCSベース経常利益	18,817	4,150	-14,666	-77.9%
特別損益	1,517	821	-696	-45.9%
当期純利益	20,472	6,290	-14,182	-69.3%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの収益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する収益

セグメント情報

■ 平成24年度 1-3月期

(百万円)	石油事業	エネルギー ソリューション事業	その他	調整額	合計
売上高	684,816	13,745	2,163	-	700,725
営業利益	21,176	-7,393	387	-12	14,157

■ 平成23年度 1-3月期

(百万円)	石油事業	エネルギー ソリューション事業	その他	調整額	合計
売上高	679,176	9,488	2,582	-	691,246
営業利益	43,892	-5,617	595	-1	38,869

- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

収益状況(1-3月)

- 平成24年第1四半期連結累計業績は、売上高7,007億円(前年同期比1.4%の増収)、経常利益141億円(同250億円の減益)となりました。また、たな卸資産評価の影響を除く実質経常利益(CCSベース経常利益)は41億円(同146億円の減益)となりました。
- 石油事業
 - ✓売上高6,848億円(前年同期比0.8%の増収)、営業利益211億円(同227億円の減益)となりました。
 - ✓厳冬により特に灯油の収益貢献が高かった前年同期と比べて、総体的に石油製品マージンは低下し、CCSベースの石油事業連結営業利益も、前年同期比で減益となりました。
- エネルギーソリューション事業
 - ✓売上高137億円(前年同期比44.9%の増収)、営業利益▲74億円(同17億円の減益)となりました。
 - ✓エネルギーソリューション事業の中核である太陽電池事業については、前年同期と比べて事業規模を拡大させましたが、市場における競争激化や在庫評価の影響により、営業損失を計上しました。

事業概況(1-3月)

■ 石油事業

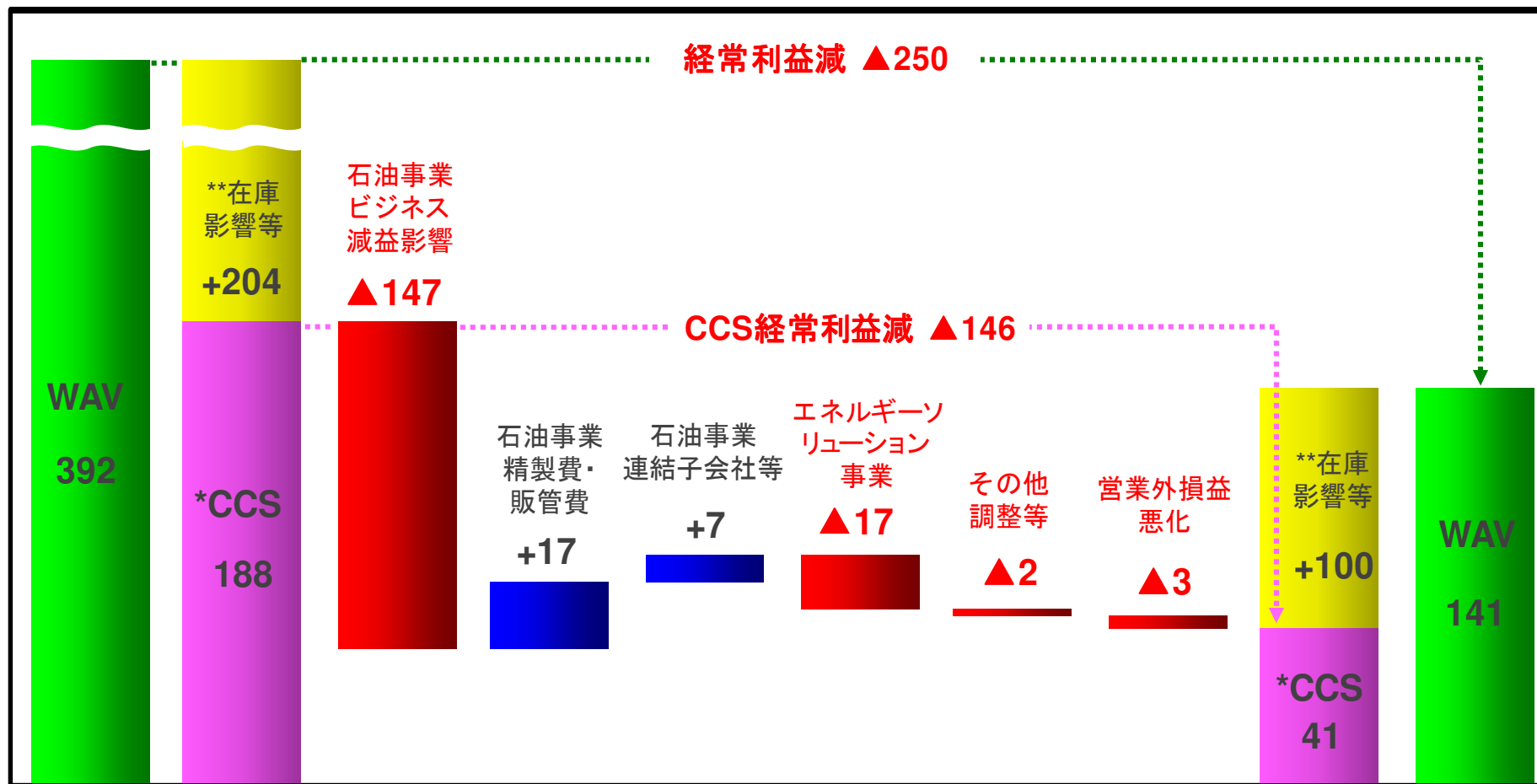
- ✓国内販売について、販売量は全油種合計で前年同期を上回り、特にA重油および電力向けの需要を背景とするC重油で増加しました。収益面では、急激な原油価格上昇の転嫁遅れにより、主に中間留分において前年同期比でマージンが悪化しました。
- ✓昨年9月末の京浜製油所扇町工場の閉鎖後においても、製油所の高稼働を維持し、高効率な生産を継続しました。国内の安定供給を維持してきた結果、輸出については事業計画に基づき前年同期比で数量が大幅に減少しています。

■ エネルギーソリューション事業(太陽電池事業)

- ✓第3工場は年間想定に従い稼働を続け、安定的に生産しました。
- ✓販売については、年間想定に従い国内外で拡大しました。
- ✓販売価格は引き続き下降傾向にありますが、下落速度は2011年と比較して鈍化しています。このような環境下、製造コスト等のコスト削減を計画通りに実施し、継続的に事業コストの削減に取り組んでいます。

要因分析

(単位: 億円)



2011年1Q

2012年1Q

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

原油処理実績と販売数量実績(1-3月累計)

■ 原油処理実績と稼働率

		2011年度 実績	2011年度 1-3月実績	2012年度 1-3月実績
原油処理実績	(千KL)	26,212	7,185	5,685
稼働率	(%)	93.2%	97.5%	99.5%

■ 製品別販売数量

(千KL)	2011年度 1-3月実績	2012年度 1-3月実績	前年同期比
揮発油	2,245	2,158	- 3.9%
ジェット燃料	479	535	+ 11.6%
灯油	1,268	1,225	- 3.4%
軽油	1,227	1,215	- 1.0%
A重油	513	532	+ 3.7%
C重油	356	483	+ 35.5%
その他	1,127	1,112	- 1.3%
輸出	953	210	- 77.9%
合計	8,168	7,469	- 8.6%

平成24年12月期連結業績予想

■ 原油価格と為替レートの前提

		2011年度 実績	2012年度 想定
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	106.3	110
為替レート	(¥/USD)	79.8	77
	(¥/EUR)	111.1	100

■ 連結業績予想

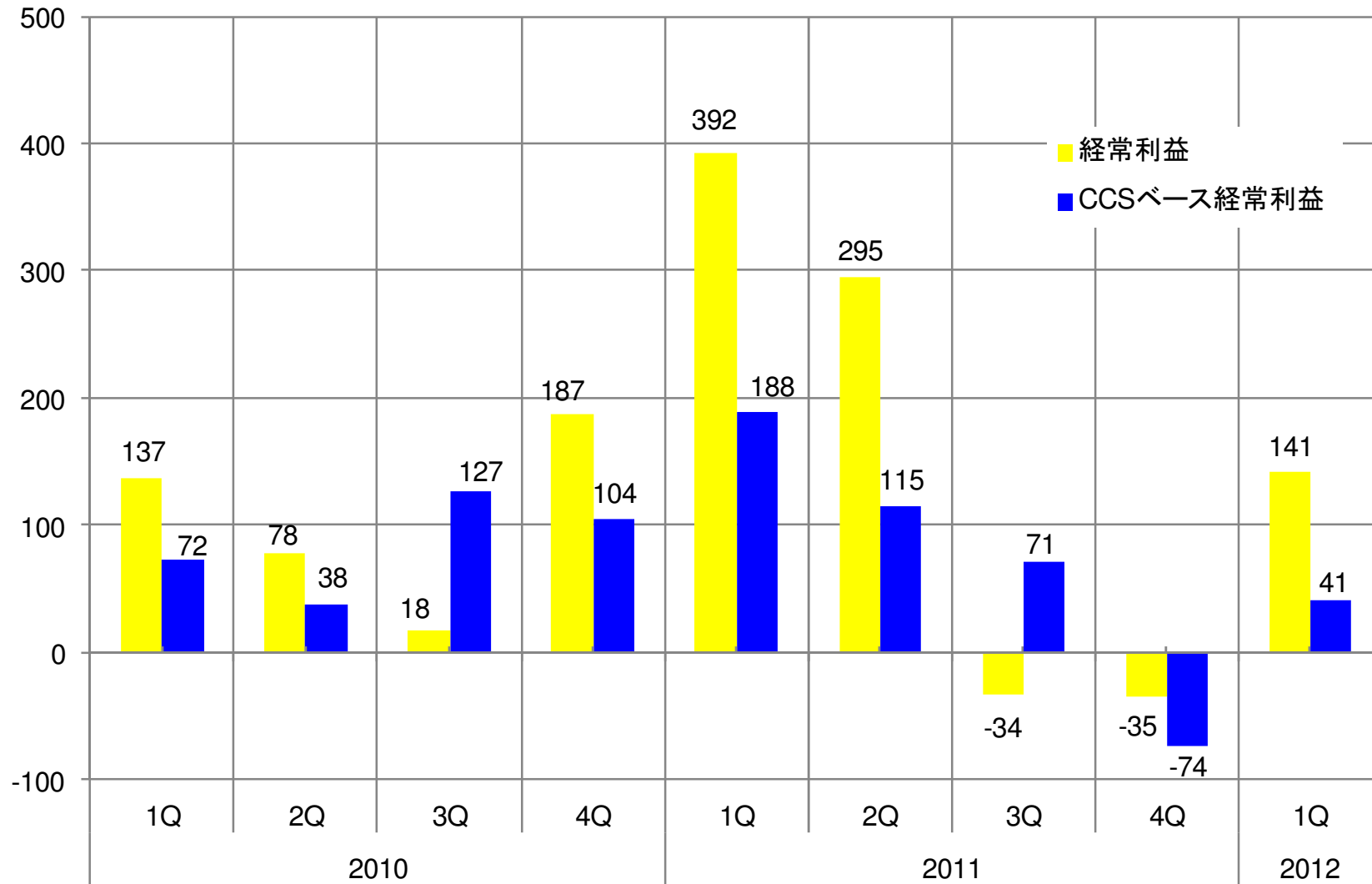
(百万円)	2011年度 実績	2012年度 予想
売上高	2,771,418	2,630,000
営業利益	60,288	31,000
経常利益	61,807	30,000
※在庫影響	31,787	0
※CCSベース経常利益	30,020	30,000
当期純利益	23,110	11,000

※2月14日に発表した業績予想は変更しておりません。

参考データ集

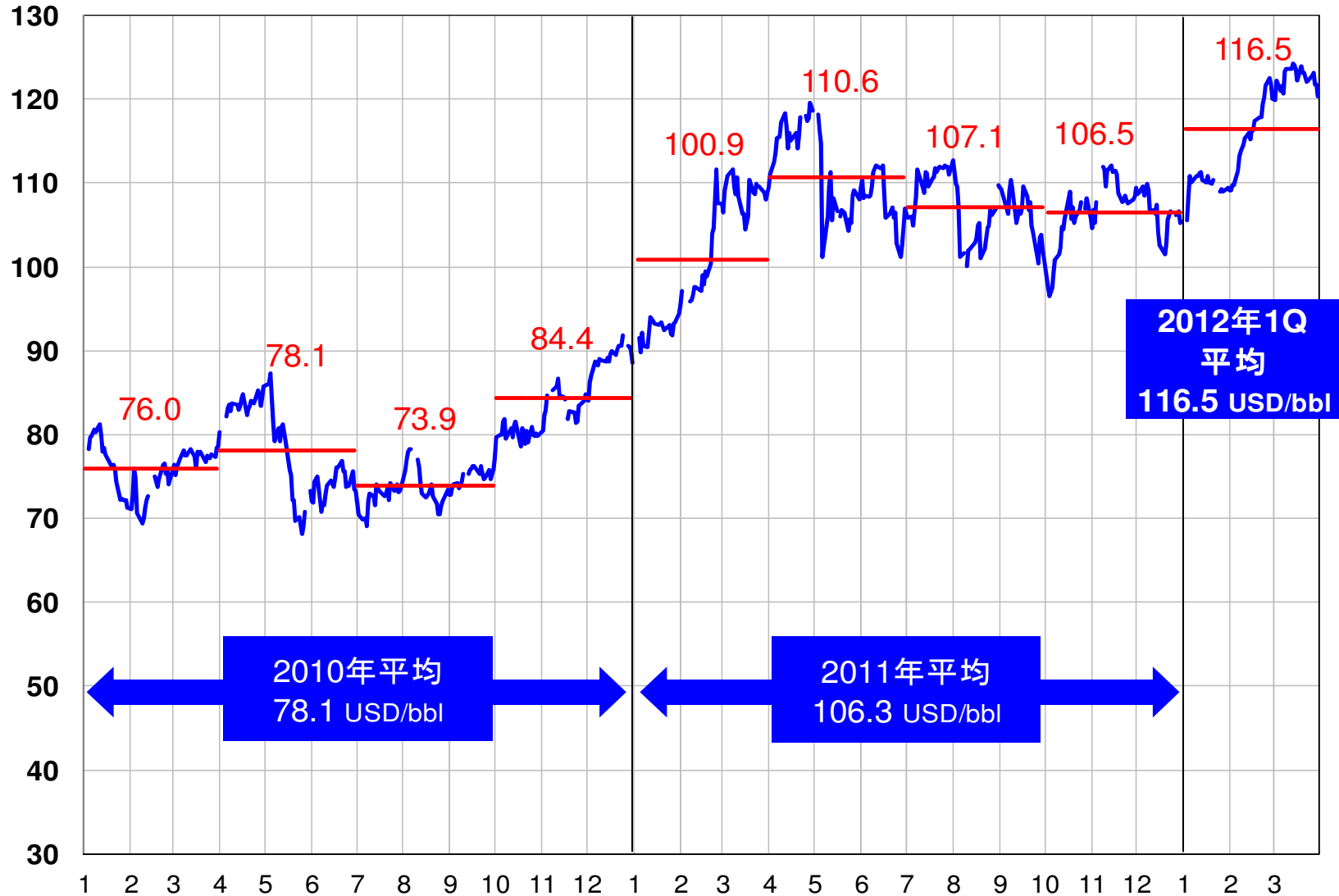
四半期別 経常利益の推移

単位: 億円



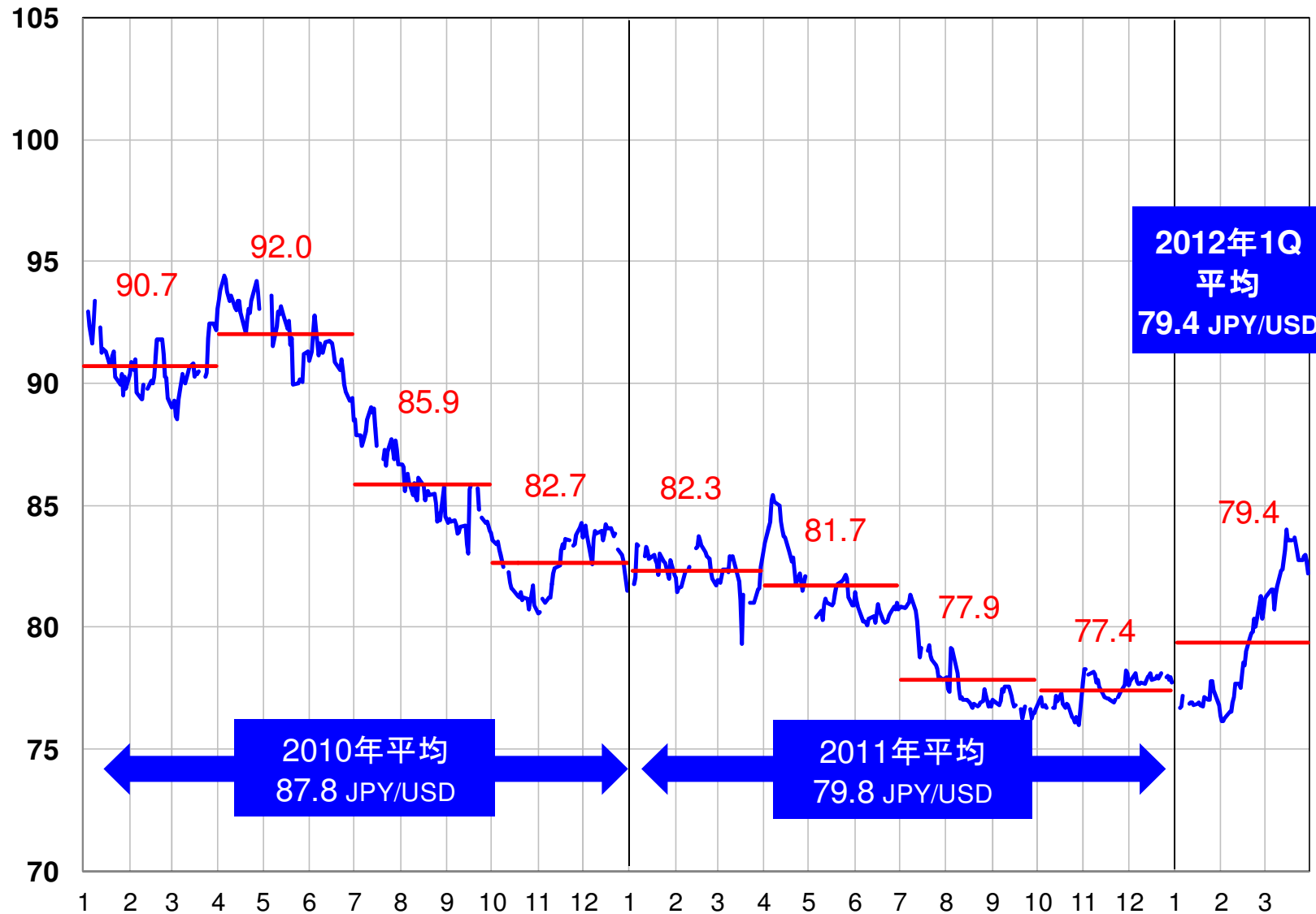
ドバイ原油価格の推移

(USD/bbl)



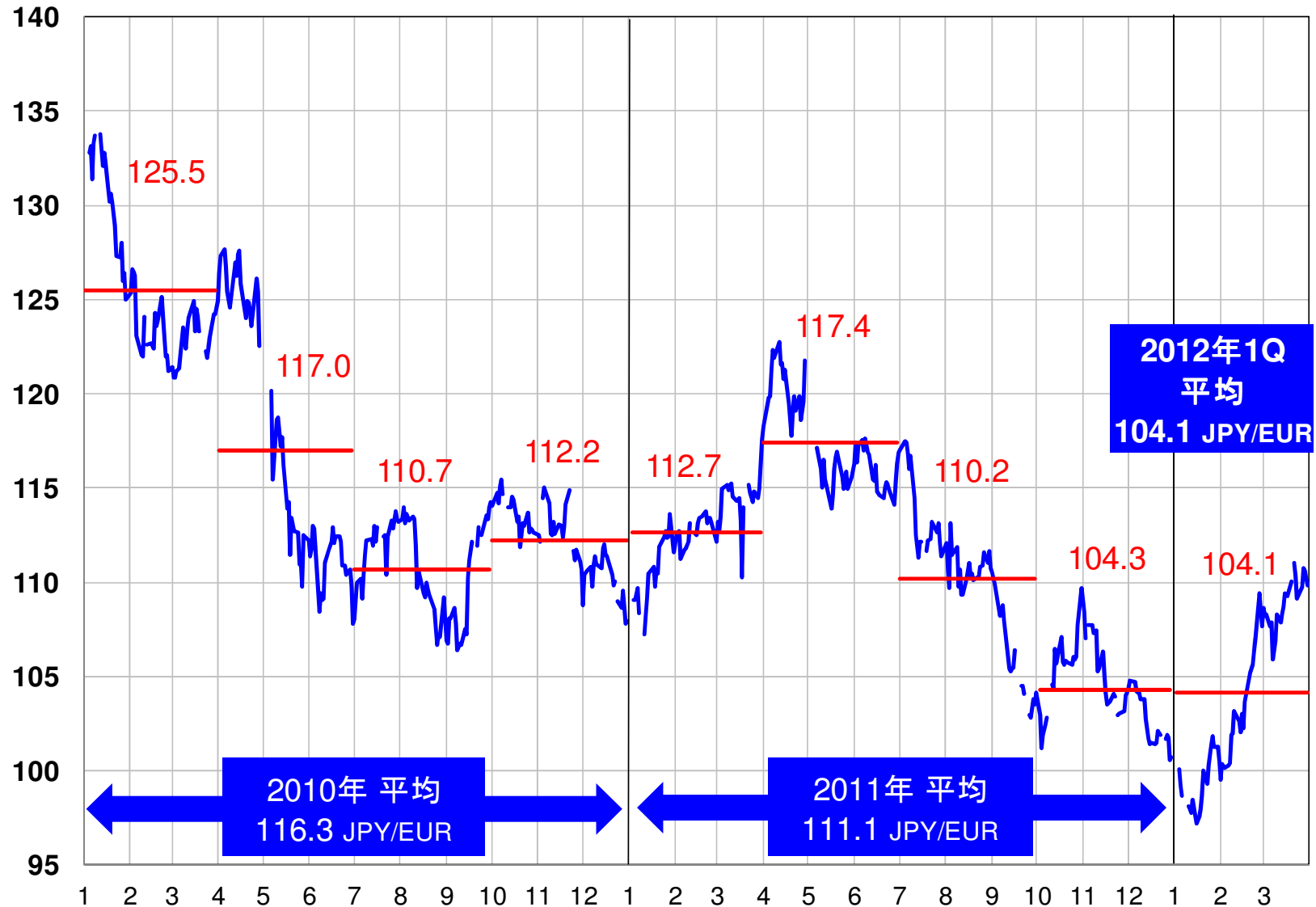
為替レートの推移(円/アメリカドル 仲値)

(JPY/USD)



為替レートの推移(円/ユーロ 仲値)

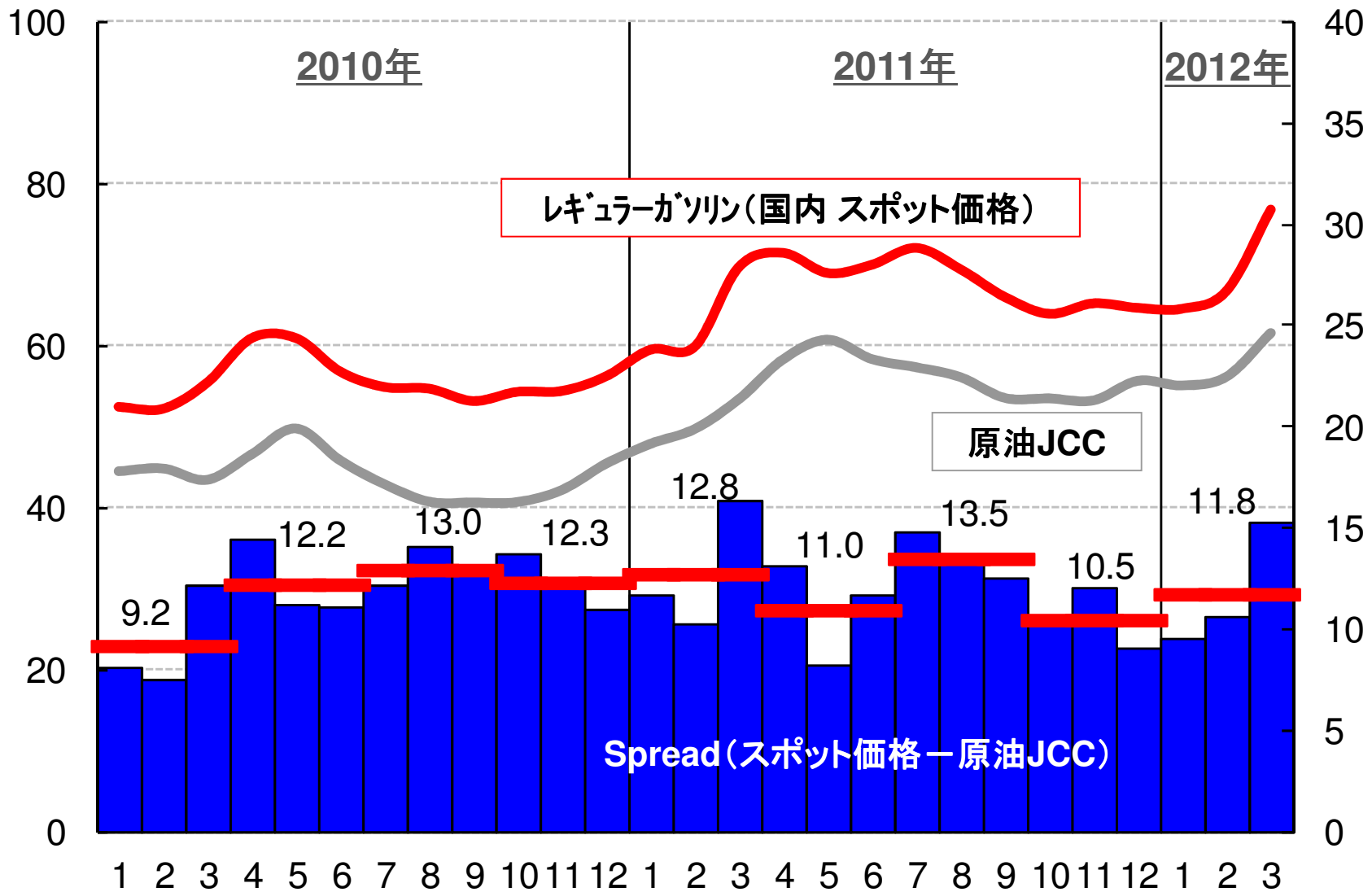
(JPY/EUR)



国内マーケットの状況①(ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

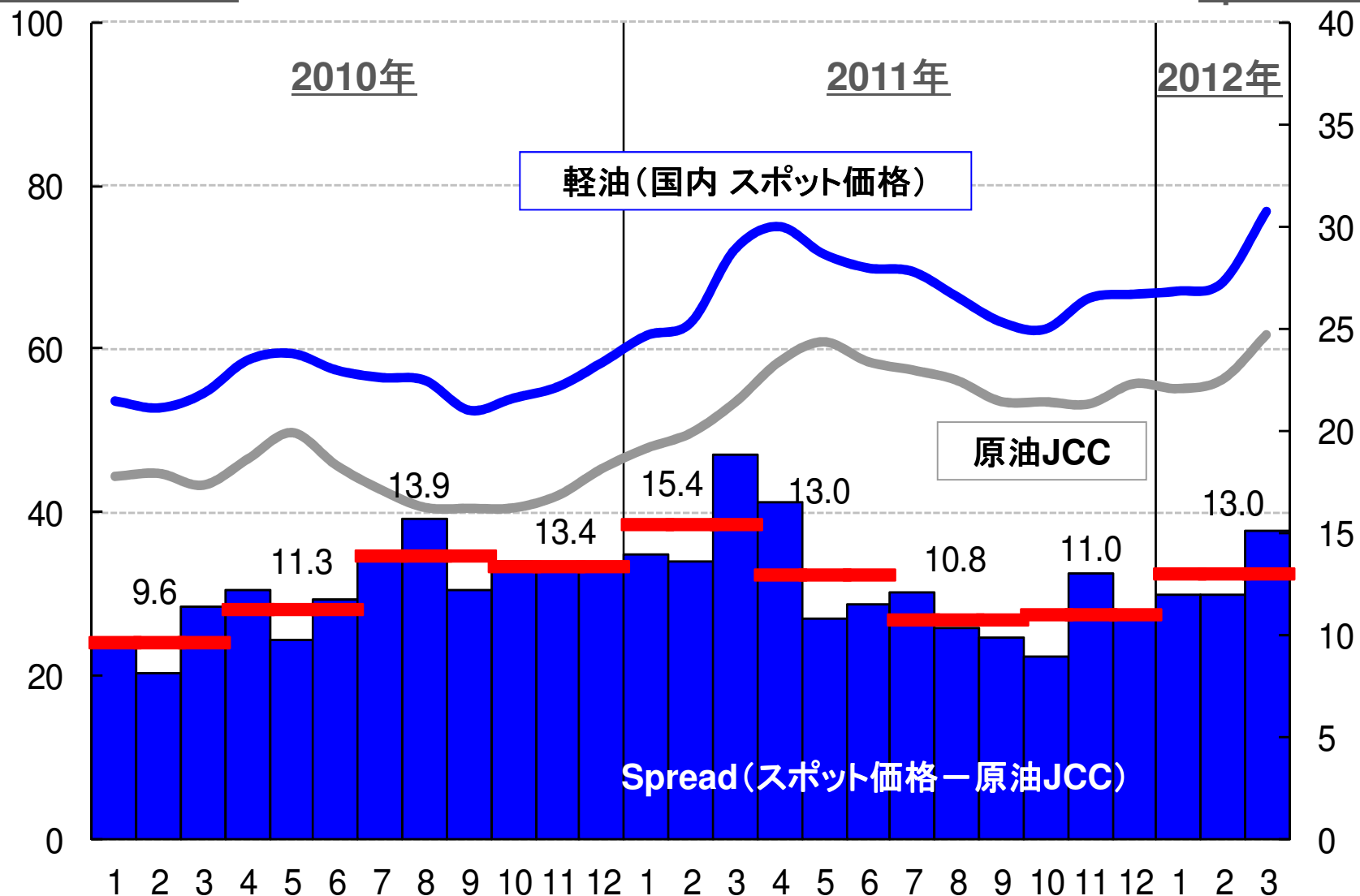
Spread ¥/L



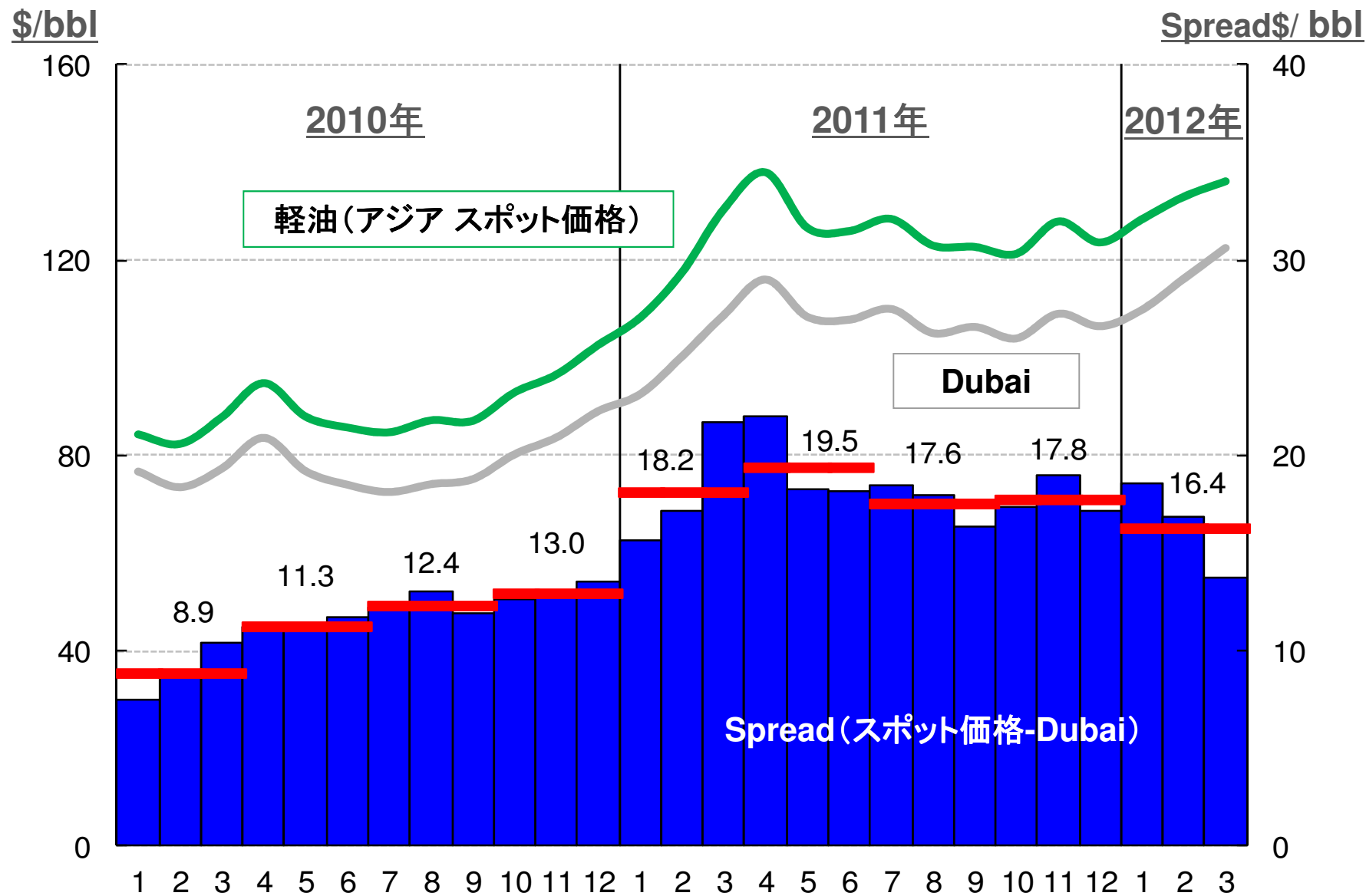
国内マーケットの状況②(軽油)

原油・製品価格 ¥/L

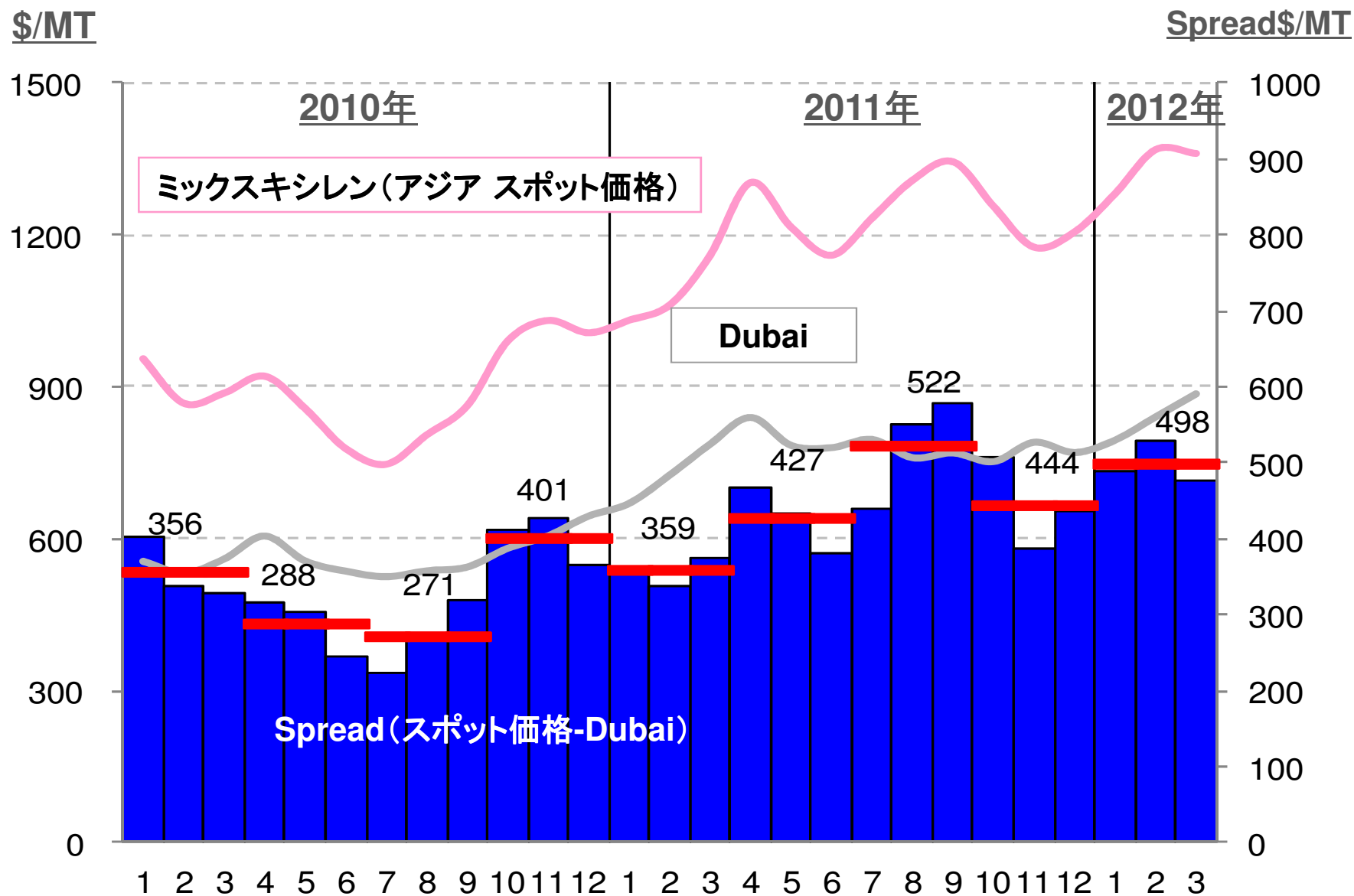
Spread ¥/L



海外マーケットの状況①(軽油)



海外マーケットの状況②(ミックスキシレン)



平成24年度年第1四半期 ートピックスー

変換効率の世界記録を更新！【2月】

ソーラーフロンティア(株)がCIS薄膜太陽電池の30cm角サブモジュールの開口部面積で、エネルギー変換効率17.8%(当社測定値)を達成しました。2011年3月に達成した自社が持つ17.2%という世界最高記録を更新するもので、着実に技術は進歩しています。30cm角サブモジュールでの技術進歩は、商業生産技術への適用が比較的容易であり、今後、早期での商業用モジュールへの実用化が期待できます。



世界記録を更新した厚木リサーチセンター

EPC(設計・調達・建設)分野へ本格参入！【3月】

◇ソーラーフロンティア(株)と太陽光発電EPC(設計・調達・建設)世界最大手である独ベレクトリック社は、合弁でピービー・システムズ社を設立することに合意しました。ベレクトリック社のEPCとプロジェクト開発の豊かな経験と、ソーラーフロンティアのモジュール生産のノウハウを組み合わせ、本社であるドイツ、グリーンヴァルトを拠点にドイツで経済性の高い太陽光発電設備の開発、施工、販売を行います。

◇ソーラーフロンティア(株)は、メガソーラーの開発を手掛ける日本アジアグループ(株)との間で、日本国内における太陽光発電の推進に向けた協業に関する基本合意書を締結しました。これにより、ソーラーフロンティアは、太陽光発電事業の設計コンサルティング、CIS薄膜太陽電池の供給、周辺機器および部材等の調達を日本アジアグループ向けに行う予定で、個別の案件については、今後両社間の調整を経て決定されます。

「Shell Easy Pay」開始を発表！【3月】

「Shell Easy Pay」は、非接触ICチップにお客様の給油油種・方法とクレジットカード情報を登録することで、給油時の選択操作や決済操作の作業を軽減する新決済サービスです。700店のセルフサービスステーションで、4月からサービスを開始しています。



